平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名	日本パーカライジング株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	4095	ＵＲＬ	http://www.parker.co.jp
代表者	代表取締役社長　小野　駿		
問合せ先責任者	経理部長　石川　信博	ＴＥＬ	(03)3278－4410
半期報告書提出予定日	平成19年12月20日	配当支払開始予定日	平成19年12月10日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	48,139	5.5	6,096	△2.4	7,109	2.6	3,886	4.7
18年９月中間期	45,639	12.1	6,244	23.9	6,927	17.9	3,711	9.1
19年３月期	97,115	－	12,661	－	14,247	－	6,983	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年９月中間期	60.06	－
18年９月中間期	57.32	－
19年３月期	107.85	－

(参考)　持分法投資損益　19年９月中間期　337百万円　18年９月中間期　330百万円　19年３月期　591百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	135,482	78,108	49.0	1,027.14
18年９月中間期	129,987	68,667	46.1	925.33
19年３月期	131,348	73,869	48.5	983.47

(参考)　自己資本　19年９月中間期　66,424百万円　18年９月中間期　59,915百万円　19年３月期　63,670百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	5,096	△2,747	△1,692	17,493
18年９月中間期	3,091	△1,820	△98	18,228
19年３月期	8,087	△6,644	△2,661	16,244

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	9.00	11.00	20.00
20年３月期	10.00	－	20.00
20年３月期（予想）	－	10.00	

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	99,000	1.9	13,500	6.6	15,000	5.3	7,500	7.4	115.97

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年９月中間期 66,302,262株　18年９月中間期 66,302,262株
19年３月期 66,302,262株

②期末自己株式　19年９月中間期 1,632,758株　18年９月中間期 1,552,368株
19年３月期 1,561,403株

(注)１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成19年９月中間期の個別業績(平成19年４月１日～平成19年９月30日)

(1)個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	22,511	3.3	2,329	△9.7	3,229	△6.0	1,996	△2.9
18年９月中間期	21,793	3.4	2,579	28.2	3,435	19.3	2,056	13.5
19年３月期	46,199	－	5,390	－	6,882	－	3,850	－

	１株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年９月中間期	30.18
18年９月中間期	31.08
19年３月期	58.19

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年９月中間期	74,719	47,348	63.4	716.03
18年９月中間期	74,607	45,950	61.6	694.33
19年３月期	75,799	47,240	62.3	713.92

(参考)　自己資本 19年９月中間期 40,966百万円 18年９月中間期 38,586百万円 19年３月期 39,766百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.7	5,600	3.9	7,100	3.2	4,200	9.1	63.51

※ 連結業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記連結業績予想に関する事項は、５ページをご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

【当中間期の概況】

当上半期の経済状況は、住宅問題などを抱える米国経済の鈍化による、世界経済に与える影響が懸念されておりますが、高成長を続ける中国を筆頭にアジア諸国は、景気拡大が持続するとともに、欧州も堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、企業収益の改善や設備投資の増加とともに、税金の負担増加など厳しさは増しておりますものの個人消費も回復が進むなど、緩やかに景気は拡大いたしました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境は、化学品の素材価格が予想を上回る水準で高騰した影響により、製造コストが著しく上昇し、収益性を維持するには大変困難な状況で推移いたしました。また、主要取引先の一つであります自動車業界では、自動車の国内需要の減少から、国内自動車生産台数も伸び悩んでおり、当グループにとっても厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、高度化・多様化する市場ニーズにあう新規開発技術の市場展開を強化し、特に環境面を重視した製品や付加価値の高い製品の拡販に努めてまいりました。また、海外の事業展開につきましても、近年、重点的に投資してまいりました加工事業の受注拡大と金属表面処理剤のシェア拡大に努めるとともに、海外からのロイヤリティ回収も強化してまいりました。また、事業全般にわたるコスト低減活動を推進し、企業体質の強化と収益力向上に努めてまいりました。この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

（連結業績）　（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年9月中間期	48,139	16,221	6,096	7,109	3,886
平成18年9月中間期	45,639	15,954	6,244	6,927	3,711
増減率	5.5%	1.7%	△2.4%	2.6%	4.7%

売上高は、48,139 百万円と前年同期比 5.5%の増収となりました。当グループの主力事業であります薬品事業が 11.3%、加工事業が 5.4%の増収と比較的順調に推移いたしましたが、装置事業は△7.9%の減収となりました。（事業別の増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。）

売上総利益は、16,221 百万円と前年同期比 1.7%の増益となりましたが、**売上利益率**は 33.7%と前年同期比で 1.3ﾎﾟｲﾝﾄ低下いたしました。収益率低下の主な要因といたしましては、レアメタルなどの原材料価格の大幅な高騰、減価償却方法の変更と生産設備の増加による減価償却費の増加などによる、**売上原価**の増加であります。また、装置事業も前期に比べ採算性の低い物件が多く、収益率低下に影響いたしました。

営業利益は、6,096 百万円と前年同期比△2.4%の減益となりました。**販売費及び一般管理費**の主な増加要因といたしましては、事業拡大に伴う変動費の増加と減価償却費、修繕費などの増加によるものであります。

経常利益は、7,109 百万円と前年同期比 2.6%の増益となりました。**営業外収支**が 1,013 百万円の収入となり、前年同期比で 329 百万円上回りました。主な増収要因といたしましては、保有株式の受取配当金の増加、受取技術料の増加、為替差益や受取保険料などであります。

特別損益は、前上半期と同様に多額に計上されたものはありません。また、税効果会計適用後の法人税等につきましては、税金等調整前中間純利益に対する税率が、前上半期の 35.6%から 32.1%に低下いたしました。全般的に実効税率の低い海外利益の割合が高まったことと、米国の子会社の財務状況が回復したことにより、繰延税金資産の評価性引当額が減少したことによるものであります。

この結果、**中間純利益**は、3,886 百万円と前年同期比で 4.7%の増益となりました。

当上半期は、国内と海外を比較した場合、海外の業績が順調な伸びを示しておりますが、それには円安による為替の影響も含まれております。

【事業の種類別セグメントの概況】 （単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	前中間期	当中間期	増減額	増減率	前中間期	当中間期	増減額	増減率
薬品事業	18,931	21,188	2,257	11.9%	4,389	4,386	△2	△0.1%
装置事業	7,833	6,983	△849	△10.8%	223	△137	△360	－
加工事業	18,388	19,397	1,009	5.5%	3,705	4,014	308	8.3%
その他の事業	2,774	2,355	△419	△15.1%	166	107	△58	△35.5%
消　去	△2,288	△1,785	－	－	△2,240	△2,274	－	－
連　結	45,639	48,139	2,499	5.5%	6,244	6,096	△148	△2.4%

① 薬品事業

売上高は、21,188 百万円と前年同期比 11.9%の増収となりましたが、**営業利益**は 4,386 百万円とほぼ前上半期と同水準で推移いたしました。主要業種であります鉄鋼、自動車関係への薬品販売は、比較的順調に推移いたしましたが、原材料価格の高騰が予想した水準を大きく上回り、金属表面処理剤、無電解ニッケルメッキ液、圧延油、防錆油などの製造コストの上昇を、販売価格へ転嫁しきれずに推移いたしました。また、当上半期は、海外では、ベルギー、タイ、韓国など、ほとんどの地域で増益基調を持続いたしましたが、競合他社との価格競争が厳しい国内での収益率の落ち込みまでカバーするには至らず、売上高 11.9%の伸びに対して利益が伸びないという厳しい状況で推移いたしました。

② 装置事業

売上高は、6,983 百万円と前年同期比△10.8%の減収となり、**営業損失**も△137 百万円（前年同期は 223 百万円の黒字）と△360 百万円の減益となりました。装置事業が上半期で赤字となりましたのは 3 期ぶりとなります。国内外ともに景気拡大を背景に設備投資は増加傾向にありますが、受注に結びつく大型設備には採算性の低い物件も多く、売上高の減少も伴い大幅な減益となりました。しかしながら、下半期にかけては、受注残となっている物件も多数あり、減益幅は圧縮される見込みであります。

③ 加工事業

売上高は、19,397 百万円と前年同期比 5.5%の増収となり、**営業利益**は 4,014 百万円と 8.3%の増益となり順調に推移いたしました。国内では、付加価値の高い加工処理へのシフトや、不採算設備の統廃合を進め利益構造の強化に努めてまいりましたが、他の事業と比べ多額な設備投資を必要とする加工事業では、新規設備の増加や減価償却方法の見直しによる減価償却費の増加が大きく、営業利益は前期並みに推移いたしました。また、海外では、自動車・二輪部品を中心にした熱処理加工や固体潤滑処理、精密加工などが順調に伸びており、円安による為替変動の影響を除いた実質的な伸び率で、ベトナムで 73.3%、インドネシアで 37.5%の増収となるなど、海外全体の売上高は大幅な増収となりました。

④ その他の事業

売上高は、2,355 百万円と前年同期比△15.1%の減収となり、**営業利益**は 107 百万円と△35.5%の減益となりました。減収減益の主な要因といたしましては、ビルメンテナンス事業の売上が減少していることでありますが、下半期には前期並みの売上を計上する見込みです。

【所在地別セグメントの概況】 （単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	前中間期	当中間期	増減額	増減率	前中間期	当中間期	増減額	増減率
日　本	37,557	37,385	△172	△0.5%	7,104	6,447	△657	△9.2%
アジア	6,868	9,666	2,798	40.8%	1,090	1,450	360	33.0%
欧　米	2,863	2,640	△222	△7.8%	254	349	95	37.6%
消　去	△1,649	△1,553	－	－	△2,205	△2,151	－	－
連　結	45,639	48,139	2,499	5.5%	6,244	6,096	△148	△2.4%

① 日本国内

売上高は、37,385 百万円と前年同期比△0.5%の減収と、ほぼ前上半期並みに推移いたしましたが、**営業利益**は 6,447 百万円と△9.2%の大幅な減益となりました。薬品事業の売上高は伸びたものの、加工事業と装置事業が減収となりました。また、収益面では、加工事業がほぼ前期並みの水準の利益を確保いたしましたが、原材料高騰の影響を強く受けました薬品事業と受注した物件の採算性低下から装置事業が減益となり、大変厳しい状況で推移いたしました。

② アジア地区

売上高は、9,666 百万円と前年同期比 40.8%の大幅な増収となり、**営業利益**も 1,450 百万円と 33.0%の増益となりました。当上半期は円安による為替変動の影響も増収増益の要因となっており、実質の伸び率は、売上高で 25%、営業利益で 17%程度であります。アジア地区では、設備事業を除くほとんどの子会社が、増収増益となるなど総じて順調に推移いたしました。特に輸出が堅調なタイにおいては、薬品事業ならびに加工事業が増収増益基調を持続するとともに、米国における加工事業の基盤も堅固なものとなってまいりました。また、ベトナム、インドネシアにおいても、加工事業が大きく増収増益となりました。しかしながら、アジア地区においても、原材料高騰により薬品事業の収益性は低下しているほか、装置事業の収益性も落ち込んでいることから、売上高の大幅な伸びに対して増益率は低くなっております。

③ 欧米地区

売上高は、2,640 百万円と前年同期比△7.8%の減収となりましたが、これは不採算であった米国における装置事業の減少によるものであり、主要事業である加工事業は自動車関連を中心に順調に推移いたしました。また、**営業利益**は 349 百万円と前年同期比 37.6%となり、主な増収要因といたしましては、ベルギーの薬品事業の売上高が回復したことによるものであります。

【通期の見通し】

通期の見通しにつきましては、米国のサブプライム問題による金融不安や原油価格の高騰など先行き不透明な面もありますが、中国を中心としたアジア地域の景気は拡大するとともに、国内経済も民間需要に支えられ、企業業績の回復から景気拡大は持続すると推測されております。しかしながら、金属表面処理剤には不可欠でありますリン酸、亜鉛、ニッケルなどの素材価格の高騰は先が読めず、石化製品などはさらなる値上がりも懸念されます。

このような経済環境において、薬品事業につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に、高機能・高付加価値技術や、環境・エネルギー対応技術など差別化技術の市場展開と、顧客のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、安定的に製品の供給を行えるよう、原材料価格高騰への対策とともに量的確保も重要な課題として対応してまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と、生産合理化を推進するとともに、進出して間もない中国、インドネシアなどの熱処理事業の基盤強化に努めてまいります。装置事業におきましては、米国、中国、インドなどを中心に、販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

通期業績予想につきましては、当中間期に再検討をいたしましたが、平成 19 年 5 月に公表いたしました数値と同様な結果となりました。

[通期業績予想]	金額	前期比
売　上　高	990 億円	1.9%増
営 業 利 益	135 億円	6.6%増
経 常 利 益	150 億円	5.3%増
当期純利益	75 億円	7.4%増

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

（２）財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

総資産は、前期末と比較し41億円増加し、1,354億円となりました。主な増加要因といたしましては、**流動資産**では、現金及び預金が11億円、事業拡大などによる受取手形及び売掛金の増加が10億円、主に海外の設備仕掛品の増加によるたな卸資産の増加が14億円であり、**固定資産**では、主に薬品製造設備、熱処理加工設備の増加により、有形固定資産の増加が9億円となりましたが、所有株式の時価が下落したことから有価証券の減少が12億円であります。

負債は、前期末と比較し1億円減少して、573億円となりました。主な増加といたしましては、設備代金の前受金が13億円増加したことなどにより流動負債のその他が19億円、事業の拡大などによる支払手形及び買掛金の増加が4億円であり、主な減少は、短期、長期借入金などの有利子負債の減少が合計で9億円、その他有価証券評価差額金減少などによる繰延税金負債の減少が6億円、未払法人税等の減少が5億円であります。

少数株主持分を含めた**純資産**は、前期末と比較し42億円増加し、781億円になりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が31億円、少数株主持分の増加が14億円で、投資有価証券評価差額金の減少が11億円であります。

以上の結果、自己資本比率は、49.0%と前期末から0.5ポイント増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較し20億円増加し、50億円の収入となりました。当中間期において、税金等調整前中間純利益は70億円、減価償却費は18億円となり、一方、法人税等の支払額は27億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較し9億円支出が増加し、27億円の支出となりました。主な支出は、生産設備の投資など有形固定資産の取得による支出が21億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較し15億円支出が増加し、16億円の支出となりました。主な支出は、短期・長期借入金の返済による支出が純額で10億円で、配当金の支払額が6億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末と比較し12億円増加し、174億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期中間
自己資本比率(%)	４１.４	４４.８	４６.９	４８.５	４９.０
時価ベースの自己資本比率(%)	４７.５	６７.４	９７.９	１００.０	６６.９
債務償還年数(年)	２.９	２.４	１.２	１.７	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	２２.９	２９.５	６０.７	２７.１	３６.１

（算定方法） 自己資本比率＝（純資産－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
３．営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しています。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

これまでは、単体ベースで配当性向 30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を決定してまいりましたが、今後は連結業績も十分考慮した上で安定的に実施してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年 2 回の配当を継続する方針であります。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3．経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.parker.co.jp

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４.中間連結財務諸表

(１)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 金額	構成比	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 金額	構成比	前連結会計年度末 平成19年3月31日 金額	構成比	比較増減 (Δ印減少)
(資産の部)		%		%		%	
Ⅰ 流動資産	62,143	47.8	64,714	47.8	60,629	46.2	4,084
現金及び預金	18,909		18,489		17,292		1,197
受取手形及び売掛金	31,503		34,164		33,126		1,037
たな卸資産	8,599		8,788		7,323		1,465
繰延税金資産	1,379		1,487		1,468		18
その他	1,861		1,893		1,561		332
貸倒引当金	△ 109		△ 109		△ 142		32
Ⅱ 固定資産	67,844	52.2	70,767	52.2	70,718	53.8	49
1 有形固定資産	35,441	27.3	37,805	27.9	36,858	28.0	947
建物及び構築物	10,751		11,748		11,474		273
機械装置及び運搬具	7,954		9,281		8,963		318
土地	14,138		14,588		14,432		155
建設仮勘定	1,340		699		686		12
その他	1,257		1,487		1,301		186
2 無形固定資産	1,432	1.1	1,850	1.4	1,659	1.3	190
のれん	-		167		171		△ 4
その他	1,432		1,682		1,487		195
3 投資その他の資産	30,970	23.8	31,112	22.9	32,201	24.5	△ 1,089
投資有価証券	26,740		26,351		27,646		△ 1,295
長期貸付金	751		486		474		12
繰延税金資産	1,333		1,339		1,278		60
その他	2,847		3,490		3,369		121
貸倒引当金	△ 702		△ 556		△ 567		11
資産合計	129,987	100.0	135,482	100.0	131,348	100.0	4,133

（注）増減は、当中間連結会計期間末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度末 平成19年3月31日		比較増減 (Δ印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債	39,351	30.3	36,312	26.8	35,180	26.8	1,132
支払手形及び買掛金	20,846		19,328		18,874		454
短期借入金	4,046		3,822		3,590		232
一年以内返済予定の長期借入金	3,026		1,396		2,057		△ 660
未払法人税等	2,424		1,997		2,570		△ 573
賞与引当金	2,282		2,221		2,380		△ 158
土壌改良損失引当金	102		-		99		△ 99
工事損失引当金	180		38		69		△ 30
その他	6,443		7,506		5,539		1,966
Ⅱ 固定負債	21,967	16.9	21,061	15.5	22,299	17.0	△ 1,237
長期借入金	8,685		7,830		8,383		△ 552
退職給付引当金	10,300		9,988		10,335		△ 347
役員退職慰労引当金	713		758		834		△ 76
負ののれん	61		-		-		-
繰延税金負債	1,716		1,495		2,169		△ 673
その他	490		988		576		411
負債合計	61,319	47.2	57,373	42.3	57,479	43.8	△ 105
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本	52,209	40.2	57,995	42.8	54,890	41.8	3,104
1 資本金	4,560		4,560		4,560		-
2 資本剰余金	3,912		3,913		3,913		-
3 利益剰余金	44,341		50,222		47,041		3,181
4 自己株式	△ 605		△ 701		△ 624		△ 77
Ⅱ 評価・換算差額等	7,705	5.9	8,429	6.2	8,780	6.7	△ 350
1 その他有価証券評価差額金	7,940		6,967		8,088		△ 1,120
2 繰延ヘッジ損益	100		△ 67		130		△ 198
3 為替換算調整勘定	△ 336		1,528		560		968
Ⅲ 少数株主持分	8,752	6.7	11,683	8.7	10,198	7.7	1,485
純資産合計	68,667	52.8	78,108	57.7	73,869	56.2	4,239
負債及び純資産合計	129,987	100.0	135,482	100.0	131,348	100.0	4,133

（注）増減は、当中間連結会計期間末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

(２)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期間 / 科目	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		比較増減 (△印減少)		前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率	金額	比率
		%		%		%		%
Ⅰ 売上高	45,639	100.0	48,139	100.0	2,499	5.5	97,115	100.0
Ⅱ 売上原価	29,684	65.0	31,917	66.3	2,233	7.5	64,487	66.4
売上総利益	15,954	35.0	16,221	33.7	266	1.7	32,627	33.6
Ⅲ 販売費及び一般管理費	9,710	21.3	10,124	21.0	414	4.3	19,966	20.6
営業利益	6,244	13.7	6,096	12.7	△147	△2.4	12,661	13.0
Ⅳ 営業外収益	(953)	(2.1)	(1,258)	(2.6)	(305)	(32.0)	(2,164)	(2.2)
受取利息	57		87		29		136	
受取配当金	196		252		55		340	
受取賃貸料	75		85		10		261	
受取技術料	81		107		25		188	
持分法による投資利益	330		337		6		591	
その他	211		388		177		646	
Ⅴ 営業外費用	(269)	(0.6)	(245)	(0.5)	(△24)	(△8.9)	(578)	(0.5)
支払利息	139		146		6		292	
その他	130		99		△31		286	
経常利益	6,927	15.2	7,109	14.8	181	2.6	14,247	14.7
Ⅵ 特別利益	178	0.4	52	0.1	△126	△70.8	185	0.2
Ⅶ 特別損失	233	0.5	112	0.2	△121	△52.0	778	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	6,872	15.1	7,049	14.7	177	2.6	13,654	14.1
法人税、住民税及び事業税	2,443	5.4	2,259	4.7	△183	△7.5	5,004	5.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	161	0.2
少数株主利益	717	1.6	902	1.9	185	25.8	1,506	1.6
中間(当期)純利益	3,711	8.1	3,886	8.1	175	4.7	6,983	7.2

（注）増減は、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較で表示しております。

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	41,303	△ 591	49,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 571		△ 571
役員賞与(注)			△ 101		△ 101
中間純利益			3,711		3,711
自己株式の取得				△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	3,038	△ 14	3,024
平成18年9月30日残高	4,560	3,912	44,341	△ 605	52,209

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,804	-	△ 444	8,360	8,017	65,563
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 571
役員賞与(注)						△ 101
中間純利益						3,711
自己株式の取得						△ 14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 863	100	108	△ 654	735	80
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 863	100	108	△ 654	735	3,104
平成18年9月30日残高	7,940	100	△ 336	7,705	8,752	68,667

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日　至平成19年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,560	3,913	47,041	△ 624	54,890
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 698		△ 698
中間純利益			3,886		3,886
自己株式の取得				△ 77	△ 77
その他			△ 6		△ 6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	3,181	△ 77	3,104
平成19年9月30日残高	4,560	3,913	50,222	△ 701	57,995

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,088	130	560	8,780	10,198	73,869
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 698
中間純利益						3,886
自己株式の取得						△ 77
その他						△ 6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,120	△ 198	968	△ 350	1,485	1,134
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,120	△ 198	968	△ 350	1,485	4,239
平成19年9月30日残高	6,967	△ 67	1,528	8,429	11,683	78,108

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	41,303	△ 591	49,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 571		△ 571
剰余金の配当			△ 571		△ 571
役員賞与(注)			△ 101		△ 101
当期純利益			6,983		6,983
自己株式の取得				△ 34	△ 34
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,738	△ 33	5,705
平成19年3月31日残高	4,560	3,913	47,041	△ 624	54,890

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,804	-	△ 444	8,360	8,017	65,563
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 571
剰余金の配当						△ 571
役員賞与(注)						△ 101
当期純利益						6,983
自己株式の取得						△ 34
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 716	130	1,004	419	2,181	2,600
連結会計年度中の変動額合計	△ 716	130	1,004	419	2,181	8,306
平成19年3月31日残高	8,088	130	560	8,780	10,198	73,869

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期間	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 金額	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 金額	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,872	7,049	13,654
減価償却費	1,413	1,865	3,140
減損損失	76	54	76
貸倒引当金の減少額	△17	△48	△99
賞与引当金の増加額（又は減少額）	1	△159	98
退職給付引当金の増加額（又は減少額）	43	△349	75
役員退職慰労引当金の増加額（又は減少額）	156	△76	278
受取利息及び受取配当金	△254	△339	△476
支払利息	139	146	292
為替差損益	△22	△98	△142
持分法による投資利益	△330	△337	△591
有形固定資産除却損	42	29	246
売上債権の増加額	△3,634	△713	△4,897
たな卸資産の増加額	△1,953	△1,244	△492
前渡金の増加額（又は減少額）	△327	△56	61
仕入債務の増加額	4,612	271	2,387
前受金の増加額（又は減少額）	△249	1,244	△800
未払消費税等の増加額（又は減少額）	△52	△26	42
その他	△497	381	351
小計	6,017	7,592	13,203
利息及び配当金の受取額	343	441	626
利息の支払額	△150	△141	△297
法人税等の支払額	△3,119	△2,796	△5,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,091	5,096	8,087
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△201	△129	△587
定期預金の払戻しによる収入	562	57	443
有価証券の取得による支出	△626	△512	△1,917
有価証券の売却による収入	378	167	543
有形固定資産の取得による支出	△2,011	△2,174	△4,967
有形固定資産の売却による収入	389	31	424
貸付による支出	△105	△25	△184
貸付金の回収による収入	117	63	182
その他	△323	△225	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,820	△2,747	△6,644
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	4,054	843	7,473
短期借入金の返済による支出	△4,303	△622	△8,194
長期借入による収入	3,272	130	3,398
長期借入金の返済による支出	△2,430	△1,406	△3,944
自己株式の取得による支出	△14	△68	△34
少数株主からの払込みによる収入	39	266	16
配当金の支払額	△569	△698	△1,142
少数株主への配当金の支払額	△143	△134	△226
その他	△4	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△1,692	△2,661
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	123	591	530
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	1,295	1,248	△688
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	16,933	16,244	16,933
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,228	17,493	16,244

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・・・42 社（新規 0 社、除外 1 社）

(除外)　東海ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)

東海ﾊﾟｰｶﾗｲｼﾞﾝｸﾞ(株)は、ﾊﾟｰｶｰ加工(株)と合併したため連結子会社から除外しております。

非連結子会社・・・・1 社（新規 0 社、除外 0 社）

ﾊﾟｰｶｰ ﾊﾟｼﾌｨｯｸ ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(株)

当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社・・・1 社

ﾊﾟｰｶｰ ﾊﾟｼﾌｨｯｸ ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(株)

持分法適用関連会社・・・16 社（新規 1 社、除外 1 社）

関連会社の全ての会社に適用しております。

(新規)　(株)ﾍｲｾｲｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ

(除外)　ﾊﾟｰｶｰ油販(株)

ﾊﾟｰｶｰ油販(株)は、持分法適用関連会社(株)ﾊﾟｰｶｰｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝの連結子会社である(株)ﾍｲｾｲｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝと合併したため持分法適用関連会社から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

（７）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,413	44,823	43,256
2. 受取手形割引高	88	62	77
3. 偶発債務（債務保証）	762	718	738
4. 担保資産	4,006	3,898	3,968
5. 期末に含まれる期末日満期手形			
受取手形	642	826	868
支払手形	904	1,159	1,254

（中間連結損益計算書関係）

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	128	15	138
貸倒引当金戻入益	13	20	30
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却・除却損	45	52	309
減損損失	76	54	76
土壌改良損失引当金繰入額	102	－	99
子会社整理損失	－	－	41
持分変動損失	0	0	84
過年度役員退職慰労引当金繰入額	－	－	119
3. 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成 18 年４月１日　至　平成 18 年９月 30 日）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式 普通株式（株）	66,302,262	－	－	66,302,262
自己株式 普通株式（株）	1,544,820	7,548	－	1,552,368

（自己株式に関する変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　7,448 株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加　100 株

2.　配当に関する事項

（１）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年６月 29 日 定時株主総会	普通株式	571	9.00	平成 18 年３月 31 日	平成 18 年６月 30 日

（２）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	571	利益剰余金	9.00	平成 18 年９月 30 日	平成 18 年 12 月８日

当中間連結会計期間（自　平成 19 年４月１日　至　平成 19 年９月 30 日）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式 普通株式（株）	66,302,262	－	－	66,302,262
自己株式 普通株式（株）	1,561,403	71,355	－	1,632,758

（自己株式に関する変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　6,397 株

取締役会決議による取得による増加　38,000 株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加　100 株

新規持分法適用会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加　26,858 株

2. 配当に関する事項

（１）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	698	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（２）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	635	利益剰余金	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	66,302,262	－	－	66,302,262
自己株式				
普通株式（株）	1,544,820	17,308	725	1,561,403

（自己株式に関する変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　17,211株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加　97株

単元未満株式の売渡しによる減少　725株

2. 配当に関する事項

（１）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	571	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	571	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	698	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	18,909	18,489	17,292
預入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△680	△996	△1,047
現金及び現金同等物	18,228	17,493	16,244

（セグメント情報）

１． 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,377	7,422	18,385	1,454	45,639	－	45,639
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	554	410	2	1,320	2,288	(2,288)	－
計	18,931	7,833	18,388	2,774	47,927	(2,288)	45,639
営業費用	14,541	7,609	14,683	2,608	39,442	(47)	39,394
営業利益	4,389	223	3,705	166	8,484	(2,240)	6,244

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,459	6,836	19,385	1,457	48,139	－	48,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	728	147	12	897	1,785	(1,785)	－
計	21,188	6,983	19,397	2,355	49,924	(1,785)	48,139
営業費用	16,801	7,120	15,383	2,247	41,553	488	42,042
営業利益又は営業損失(△)	4,386	△137	4,014	107	8,370	(2,274)	6,096

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	薬品事業	装置事業	加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,604	17,412	37,555	3,544	97,115	－	97,115
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,114	1,452	0	2,289	4,855	(4,855)	－
計	39,719	18,864	37,555	5,833	101,971	(4,855)	97,115
営業費用	30,833	18,581	29,979	5,481	84,876	(422)	84,453
営業利益	8,885	282	7,575	352	17,095	(4,433)	12,661

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2.各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
装置	金属表面処理装置、塗装装置他
加工	防錆加工、熱処理加工他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	2,394	2,483	4,867	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	1,732	1,802	3,500	提出会社の一般管理費
	662	680	1,366	提出会社の技術研究費

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,152	6,627	2,859	45,639	－	45,639
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,404	240	4	1,649	(1,649)	－
計	37,557	6,868	2,863	47,288	(1,649)	45,639
営業費用	30,453	5,777	2,608	38,839	555	39,394
営業利益	7,104	1,090	254	8,449	(2,205)	6,244

当中間連結会計期間（平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,034	9,463	2,640	48,139	－	48,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,351	202	－	1,553	(1,553)	－
計	37,385	9,666	2,640	49,692	(1,553)	48,139
営業費用	30,938	8,215	2,290	41,444	597	42,042
営業利益	6,447	1,450	349	8,248	(2,151)	6,096

前連結会計年度（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,562	16,112	5,440	97,115	－	97,115
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,544	743	4	3,291	(3,291)	－
計	78,106	16,856	5,445	100,407	(3,291)	97,115
営業費用	64,126	14,239	4,958	83,323	1,130	84,453
営業利益	13,980	2,616	486	17,084	(4,422)	12,661

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア他
欧 米	アメリカ、カナダ、ベルギー

3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	2,394	2,483	4,867	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	1,732	1,802	3,500	提出会社の一般管理費
	662	680	1,366	提出会社の技術研究費

3． 海外売上高

前中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ.海 外 売 上 高	8,782	2,680	573	12,035
Ⅱ.連 結 売 上 高				45,639
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	5.9%	1.3%	26.4%

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ.海 外 売 上 高	10,260	2,324	936	13,521
Ⅱ.連 結 売 上 高				48,139
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合	21.3%	4.8%	1.9%	28.0%

前連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ.海 外 売 上 高	20,389	4,931	1,570	26,891
Ⅱ.連 結 売 上 高				97,115
Ⅲ.連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0%	5.1%	1.6%	27.7%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、ベネズエラ、イタリア他	チェコ、フランス、イタリア他	チェコ、イタリア、イギリス他

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

Ⅰ.前中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

１． 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　額
満期保有目的の債券			
そ　の　他	200	195	△4
合　　計	200	195	△4
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
その他有価証券			
（1）株　式	5,480	18,805	13,325
（2）そ の 他			
投　資　信　託	2,413	2,516	103
合　　計	7,893	21,322	13,428

２． 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式	273
優　先　出　資　証　券	500

Ⅱ.当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　額
満期保有目的の債券			
そ　の　他	200	195	△4
合　　計	200	195	△4
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
その他有価証券			
（1）株　式	6,031	17,778	11,747
（2）そ の 他			
投　資　信　託	2,570	2,667	96
合　　計	8,601	20,446	11,844

２．時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非上場株式	303
優　先　出　資　証　券	500

Ⅲ.前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

１.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△0
合　　計	200	200	0

２.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(１)株　式	4,587	18,458	13,870
(２)その他			
投　資　信　託	2,341	2,463	121
小　　計	6,928	20,921	13,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(１)株　式	1,227	920	△307
(２)その他			
投　資　信　託	217	207	△9
小　　計	1,444	1,127	△316
合　　計	8,373	22,049	13,676

３.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

４.時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	289
優先出資証券	500

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
１株当たり純資産額	925円33銭	1,027円14銭	983円47銭
１株当たり中間（当期）純利益	57円32銭	60円06銭	107円85銭

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
中間（当期）純利益	3,711百万円	3,886百万円	6,983百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益	3,711百万円	3,886百万円	6,983百万円
普通株式の期中平均株式数	64,754,478株	64,714,846株	64,749,837株

（重要な後発事象）

該当ありません。

（開示を省略する項目）

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．中間個別財務諸表

(１)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目＼期別	前中間会計期間末 平成18年9月30日 金額	構成比	当中間会計期間末 平成19年9月30日 金額	構成比	前事業年度末 平成19年3月31日 金額	構成比	比較増減 (Δ印減少)
(資産の部)		%		%		%	
Ⅰ流動資産	26,799	35.9	26,944	36.1	26,969	35.6	Δ24
現金・預金	4,861		4,024		4,237		Δ213
受取手形	5,694		4,758		5,683		Δ924
売掛金	11,955		13,668		13,315		352
製品・商品	777		710		683		26
原材料・貯蔵品	1,158		1,351		1,161		189
仕掛品	103		364		141		223
前渡金	662		313		-		313
前払費用	234		232		80		151
繰延税金資産	843		778		850		Δ71
短期貸付金	333		440		503		Δ63
その他	197		320		335		Δ15
貸倒引当金	Δ21		Δ16		Δ23		7
Ⅱ固定資産	47,807	64.1	47,774	63.9	48,830	64.4	Δ1,055
1 有形固定資産	15,767	21.1	15,544	20.8	15,735	20.8	Δ190
建物	4,125		3,940		4,048		Δ108
構築物	297		279		286		Δ6
機械装置	1,718		1,649		1,730		Δ80
車輌運搬具	92		105		104		1
工具器具備品	494		502		516		Δ14
土地	9,031		8,977		9,031		Δ54
建設仮勘定	6		89		16		72
2 無形固定資産	83	0.1	91	0.1	95	0.1	Δ4
3 投資その他の資産	31,956	42.9	32,139	43.0	32,999	43.5	Δ860
投資有価証券	20,458		19,239		20,839		Δ1,600
関係会社株式	7,386		7,552		7,354		198
関係会社出資金	1,261		1,667		1,506		160
長期貸付金	1,940		2,592		2,205		386
保証金	340		346		347		0
その他	716		859		870		Δ10
貸倒引当金	Δ146		Δ118		Δ124		6
資産合計	74,607	100.0	74,719	100.0	75,799	100.0	Δ1,079

(注) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度末との比較で表示しております。

(単位:百万円)

科目 ＼ 期別	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度末 平成19年3月31日		比較増減 (Δ印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)							
Ⅰ流動負債	16,183	21.7	14,245	19.0	14,860	19.6	Δ615
支払手形	838		846		1,185		Δ338
買掛金	7,602		8,637		7,806		830
短期借入金	670		-		-		-
一年以内返済予定の長期借入金	1,766		396		1,006		Δ610
未払金	1,111		1,066		1,199		Δ133
未払法人税等	1,212		1,005		1,355		Δ349
未払消費税等	113		85		93		Δ7
未払費用	317		312		329		Δ16
前受金	540		314		180		134
預り金	49		89		71		17
賞与引当金	1,420		1,375		1,460		Δ85
土壌改良損失引当金	102		-		99		Δ99
子会社整理損失引当金	78		-		-		-
その他	361		115		72		42
Ⅱ固定負債	12,473	16.7	13,126	17.6	13,698	18.1	Δ572
長期借入金	2,428		3,232		3,345		Δ113
退職給付引当金	7,117		6,893		7,075		Δ182
役員退職慰労引当金	440		468		468		0
繰延税金負債	2,324		1,979		2,648		Δ668
その他	162		552		161		391
負債合計	28,656	38.4	27,371	36.6	28,559	37.7	Δ1,187
(純資産の部)							
Ⅰ株主資本	38,586	51.7	40,966	54.8	39,766	52.4	1,199
1 資本金	4,560	6.1	4,560	6.1	4,560	6.0	-
2 資本剰余金	3,912	5.2	3,913	5.2	3,913	5.2	-
資本準備金	3,912		3,912		3,912		-
その他資本剰余金	-		0		0		-
3 利益剰余金	30,214	40.5	32,681	43.8	31,412	41.4	1,268
利益準備金	1,140		1,140		1,140		-
その他利益剰余金	29,074		31,541		30,272		1,268
配当特別積立金	500		500		500		-
研究積立金	500		500		500		-
圧縮積立金	747		694		694		-
別途積立金	23,700		26,200		23,700		2,500
繰越利益剰余金	3,626		3,646		4,877		Δ1,231
4 自己株式	Δ100	Δ0.1	Δ189	Δ0.3	Δ120	Δ0.2	Δ68
Ⅱ評価・換算差額等	7,363	9.9	6,382	8.6	7,474	9.9	Δ1,092
1 その他有価証券評価差額金	7,359	9.9	6,419	8.6	7,488	9.9	Δ1,068
2 繰延ヘッジ損益	3	0.0	Δ37	0.0	Δ13	0.0	Δ23
純資産合計	45,950	61.6	47,348	63.4	47,240	62.3	107
負債及び純資産合計	74,607	100.0	74,719	100.0	75,799	100.0	Δ1,079

(注) 増減は、当中間会計期間末と前事業年度末との比較で表示しております。

（２）中間損益計算書

(単位:百万円)

期間 / 科目	前中間会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日		比較増減 (△印 減少)		前事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸び率	金 額	比 率
		%		%		%		%
Ⅰ 売 上 高	21,793	100.0	22,511	100.0	717	3.3	46,199	100.0
Ⅱ 売 上 原 価	13,972	64.1	14,833	65.9	861	6.2	30,169	65.3
売 上 総 利 益	7,821	35.9	7,677	34.1	△143	△1.8	16,029	34.7
Ⅲ 販売費 及び 一般管理費	5,241	24.1	5,348	23.8	106	2.0	10,638	23.0
営 業 利 益	2,579	11.8	2,329	10.3	△249	△9.7	5,390	11.7
Ⅳ 営 業 外 収 益	(956)	(4.4)	(1,062)	(4.7)	(106)	(11.2)	(1,717)	(3.7)
受 取 利 息	41		56		15		79	
受 取 配 当 金	546		540		△5		799	
受 取 賃 貸 料	122		107		△15		238	
受 取 技 術 料	179		269		90		397	
雑 収 益	66		88		21		202	
Ⅴ 営 業 外 費 用	(99)	(0.4)	(162)	(0.7)	(62)	(63.0)	(225)	(0.5)
支 払 利 息	37		38		1		68	
雑 費 用	62		123		61		156	
経 常 利 益	3,435	15.8	3,229	14.3	△206	△6.0	6,882	14.9
Ⅵ 特 別 利 益	8	0.0	17	0.1	8	101.0	9	0.0
Ⅶ 特 別 損 失	213	1.0	64	0.3	△149	△69.9	267	0.6
税引前中間（当期）純利益	3,230	14.8	3,182	14.1	△47	△1.5	6,623	14.3
法人税、住民税及び事業税	1,257	5.8	1,039	4.5	△217	△17.3	2,614	5.7
法人税等調整額	△83	△0.4	146	0.7	229	△275.4	158	0.3
中間（当期）純利益	2,056	9.4	1,996	8.9	△60	△2.9	3,850	8.3

（注）増減は、当中間会計期間と前中間会計期間との比較で表示しております。

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日　至平成18年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	1,140	500	500	838	21,500	4,321	△ 86	37,185
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)								△ 595		△ 595
役員賞与(注)								△ 46		△ 46
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△ 90		90		-
別途積立金の積立(注)							2,200	△ 2,200		-
中間純利益								2,056		2,056
自己株式の取得									△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 90	2,200	△ 694	△ 14	1,400
平成18年9月30日残高	4,560	3,912	1,140	500	500	747	23,700	3,626	△ 100	38,586

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,163	-	8,163	45,349
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 595
役員賞与(注)				△ 46
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
別途積立金の積立(注)				-
中間純利益				2,056
自己株式の取得				△ 14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 803	3	△ 800	△ 800
中間会計期間中の変動額合計	△ 803	3	△ 800	600
平成18年9月30日残高	7,359	3	7,363	45,950

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日）　（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	23,700	4,877	△ 120	39,766
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									△ 727		△ 727
別途積立金の積立								2,500	△ 2,500		-
中間純利益									1,996		1,996
自己株式の取得										△ 68	△ 68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,500	△ 1,231	△ 68	1,199
平成19年9月30日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	26,200	3,646	△ 189	40,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	7,488	△ 13	7,474	47,240
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 727
別途積立金の積立				-
中間純利益				1,996
自己株式の取得				△ 68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,068	△ 23	△ 1,092	△ 1,092
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,068	△ 23	△ 1,092	107
平成19年9月30日残高	6,419	△ 37	6,382	47,348

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	-	1,140	500	500	838	21,500	4,321	△ 86	37,185
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									△ 595		△ 595
剰余金の配当									△ 595		△ 595
役員賞与(注)									△ 46		△ 46
固定資産圧縮積立金の取崩（注）							△ 90		90		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 52		52		-
別途積立金の積立(注)								2,200	△ 2,200		-
当期純利益									3,850		3,850
自己株式の取得										△ 34	△ 34
自己株式の処分			0							0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	△ 143	2,200	556	△ 33	2,580
平成19年3月31日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	23,700	4,877	△ 120	39,766

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	8,163	-	8,163	45,349
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 595
剰余金の配当				△ 595
役員賞与(注)				△ 46
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				3,850
自己株式の取得				△ 34
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 675	△ 13	△ 689	△ 689
事業年度中の変動額合計	△ 675	△ 13	△ 689	1,891
平成19年3月31日残高	7,488	△ 13	7,474	47,240

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。